

(様式第3号)

平成21年度福島県立病院
医学研究補助金実績報告書

平成22年 3 月15 日

病院事業管理者 様

研究団体 (個人)

事務局の所在地 967-0006 福島県南会津郡南会津町永田字風下14-1

研究団体の名称 頸部痛の個人や社会に与えるインパクトを

明らかにする委員会

申請者の職・氏名 医員 福田 宏成

平成21年7月17日付け福島県指令病第238号で交付決定を受けた平成21年度福島県立病院
医学研究補助金の実績を次のとおり報告します。

1 研究課題名及び研究概要

研究課題：頸部痛の個人や社会に与えるインパクトを明らかにすること

対象者は日本に在住する20歳以上80歳以下の4600名とした。地域別都市人口規模別二段抽出
方法を用い、各地域より標本地点を無作為抽出し(第1段階)、その各標本地点の基本住民台帳
から住民を無作為抽出した。

これらに対して、頸部痛の有無と社会生産性として過去1ヶ月の頸部愁訴と今まで最もひ
どかった頸部愁訴から1年間におけるによる休職の有無とその日数、医療資源消費として
過去1ヶ月の頸部痛と今まで最もひどかった頸部痛から1年間における外来通院と入院の有無
とその日数について、検討した。

解析ができた住民は、4500名中2308名 (50.2%) であった。

1. 頸部痛と社会生産性との関係

過去1ヶ月の1日以上休職者は29名 (4.6%) で休職日数は1~31日あり、今まで最も
ひどい頸部の痛みから1年間の休職者は98名 (8.4%) であり、休職日数は1~200日であった。

2. 頸部痛が医療資源消費へ与える影響

過去1ヶ月の頸部痛による外来通院者は177名 (21.3%) で1~30日であり、入院は3名
(0.4%) で1~10日であった。今まで最もひどい頸部痛から1年間の外来通院者は404名
(33.7%) で1~300日であり、入院は23名 (2%) で1~180日であった。

＜県立病院診療水準の向上にどのように結びついたか＞

本研究により、頸部痛の個人や社会に与えるインパクトが明らかになった。このことにより、
限られた医療資源投入の優先順位や運動器症状の予防治療戦略の策定が可能となると考える。
本研究の成果を全国、さらに世界に発信することは、福島県立病院の対外的なアピール
になると考える。

＜研究結果の発表予定＞ (□にチェック印を付け、必要事項を記入)

☐ 「福島県立病院医学研究誌」 (第__巻) に掲載

☐ 「福島県自治体病院医学会」 (平成__年度) で発表 (又は研究抄録の提出)

☒ その他 (具体的に：日本整形外科学会英文誌 (J Orthop. Science) に投稿予定)

2 研究事業報告

(1) 研究実施目的	頸部痛の個人や社会に与えるインパクトを明らかにすること		
(2) 研究実施経過	対象者は日本に在住する20歳以上80歳以下の4600名とした。 これらに対して、解析ができた住民は、4500名中2308名 (50.2%) であった。		
(3) 研究結果の概要	本研究により、頸部痛の個人や社会に与えるインパクトが明らかになった。 このことにより、限られた医療資源投入の優先順位や運動器症状の予防治療 戦略の策定が可能となると考える。		
(4) 研究実施期間	平成21年4月17日 から 平成22年3月15日 まで		
(5) 職	分担研究者 氏 名	(6) 分担した研究項目	(7) 配分を受けた研究費の額
医員	福田 宏成	調査計画の策定と実施、データ解析	配分せず
医長	箱崎 道之	調査計画の策定と実施、データ解析	
	福島県立医科大学 医療人育成・支援センター 兼医学部整形外科 准教授 大谷 晃司	調査計画の策定と実施、データ解析	
	東北大学大学院肢体不自由 リハビリテーション科 講師 鈴嶋 よしみ	調査計画の策定と実施、データ解析	
	京都大学医学部臨床疫学 大学院生 小野 玲	調査計画の策定と実施、データ解析	